



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3796号 2017.7.26 発行

### 措置入院後の患者支援、自治体半数が準備遅れ

「津久井やまゆり園」の殺傷事件を受けた、措置入院患者の退院後の支援強化を図るための精神保健福祉法改正について、改正後に対応を義務付けられる各都道府県と20政令市の準備状況を読売新聞が調べたところ、22府県・10政令市で準備が進んでいないことがわかった。

自治体の態勢整備には時間がかかるとみられ、現時点の準備不足が、改正法施行時に自治体間の格差となって表れる恐れもある。

植松聖被告(27)は、襲撃を予告したとして措置入院となったが、退院後は相模原市の支援対象から外れ、約4か月後に犯行に及んだ。治療や福祉分野で市の対応が不十分だったことで、政府は法改正に乗り出した。

改正法案は、措置入院後の患者への継続支援を都道府県と政令市に義務付けるのが柱だ。患者や家族を交えた調整会議を開き、退院後の支援計画を作る。居住自治体は病院や警察などと「地域協議会」を設け、患者の支援体制を話し合う。

読売新聞 2017年07月26日

精神保健福祉法の改正に向けた準備状況

進んでいる	岐阜、兵庫、鳥取、徳島 横浜、岡山
進んでいる程度	北海道、宮城、秋田、福島、茨城、群馬、埼玉、東京、福井、山梨、三重、奈良、島根、岡山、香川、愛媛、佐賀、熊本、宮崎、鹿児島
進んでいない	札幌、相模原、新潟、静岡、浜松、神戸、北九州
まったく進んでいない	山形、大阪、和歌山、高知、長崎、沖縄
進んでいない	青森、岩手、栃木、千葉、神奈川、新潟、石川、長野、静岡、愛知、滋賀、京都、広島、山口、福岡、大分
	仙台、さいたま、川崎、名古屋、京都、大阪、堺、広島、熊本
	千葉県

※上段は都道府県、下段は政令市。  
富山県と福岡市は「その他・該当なし」

### 身近な人の異変に気付いて 加藤登紀子さんが自殺防止の歌披露



NHK ニュース 2017年7月25日

身近な人の自殺を防ぐ意識を高めてもらおうと、厚生労働省が歌詞を公募して作った歌が完成し、25日、東京都内のスタジオで歌手の加藤登紀子さんが収録に臨みました。

この歌は身近な人の異変に気付き、声をかけることで自殺を防止する「ゲートキーパー」と呼ばれる役割を知ってもらおうと、厚生労働省が制作しました。

25日は、東京都内のスタジオで完成した歌の収録の様子が公開され、歌手の加藤登紀子さんが初めて歌を披露しました。曲は去年5月にがんのため、16歳で亡くなり、多くの曲を作曲した加藤旭さんの「空の青いとり」という作品に、厚生労働省が一般から公募した歌詞をつけたもので、生きることの大切さを表現しています。

歌は、加藤登紀子さんがさまざまな社会活動に取り組んでいるため、依頼されたもので、

収録のあと、「歌の力を借りて、目の前にいるあなたが大事だという思いを届けたい」と話していました。

また、曲を作った加藤旭さんの母親は「息子は闘病生活で多くの人に支えられ、誰かの役に立ちたいと思って作曲を続けていた。こうした形で曲が世に出ることを息子も喜んでいと思う」と話していました。

完成した歌は、厚生労働省の自殺対策に関するホームページで来月公開されるほか、全国の自治体にCDで配布されることになっています。

## 中小企業の「人手不足倒産」が広がりつつある 2017年上期の件数は4年前の2.9倍に



東洋経済オンライン 2017年7月26日  
人手不足は中小企業で、より深刻だ(写真:kikuo/PIXTA)  
「人手不足が原因の倒産件数」は4年前の2.9倍に増加——。人手不足の問題が各方面で顕在化する中、そんなショッキングな数字を帝国データバンクが7月10日に公表した。しかし、データを取りまとめた同社・産業調査部の加藤達朗氏は、この結果を比較的冷静に受け止めている。

「事実として、足元の人手不足による倒産件数は4年前の2.9倍に増えている。ただ、全体の倒産件数に対する比率はまだ大きいとはいえない」

同社のまとめによると、2017年は上半期(1~6月)の人手不足による倒産件数は49件と、前年同期比で44.1%増となった。集計を開始した2013年以降では初めて40件を超え、2半期連続で前年同期よりも増加した。だが、同じ時期の全体の倒産件数が4247件であることと比べると、その割合は1割にも満たない。

### 業種や規模を見ても、影響は拡大しつつある

とはいえ、今回の結果を楽観視できるかといえば、そういうわけでもない。「母数が少ないながらも、業種の偏りや倒産する会社の規模に変化が出てきている。人手不足の影響が広がりつつあるのかもしれない」(加藤氏)。

負債規模別の件数を見ると、2016年上半期は「1億円以上5億円未満」が14件だったのに対し、2017年上半期は23件に増加。「10億円以上」もゼロだったものが、今回の調査では5件になった。人手不足によって倒産する企業の規模は大きくなる傾向にある。

一方、業種別で見ると、調査開始以降の4年半の累計では「老人福祉事業」が19件で最多。「道路貨物運送」の17件、「ソフトウェア受託開発」の16件がこれに続く。いずれも介護士免許や大型自動車免許など特殊な資格やノウハウが必要な業種であり、こうした条件が付くと人材の募集・採用が難しくなる傾向があることが読み取れる。

ただ、2017年上半期に「運輸・通信業」と並んで前年同期比133.3%増という大幅な件数の伸びを示したのは「小売業」だった。足元では、特殊な資格やノウハウが必要でない業種でも人手不足による倒産が増えている。

たとえば、愛知県で眼鏡小売店「メガネ卸センター平和」を展開していたヘーワ。1992年の創業で、最盛期には年商5億円超、正社員40人に達していたが、創業時からのメンバー

■ 4年で2.9倍に増加 —「人手不足倒産」の件数—



が社員を引き連れて独立したことで人手不足に陥った。賞与もわずかししか支給できず、退職者が相次ぎ、8店舗の運営が困難に。2016年11月から家賃を滞納するようになり、今年2月に手形不渡りを出し、廃業に至った。

「小売店のスタッフはそこまで高度な技能を要求されないが、折からの人手不足の影響もあり、待遇や給与面を理由にして従業員が離れていく事例が散見される」（加藤氏）

#### ■都市部の件数が多い—都道府県別の「人手不足倒産」件数—



#### 賃金を引き上げても、販売価格への転嫁は困難

特に都市部は企業数が多く、募集段階から企業間の競争が激しくなっているという。裏を返せば、従業員も辞めやすい環境になっているわけだ。実際、都道府県別の4年半の累計では、「東京都」が39件でトップ。22件の福岡県、18件の北海道、大阪府がこれに続く。

今後、人手不足によって人件費が上昇していけば、それに見合った販売価格への転嫁が必要な局面になる。だが、眼鏡のような商品が急に値上げできるわけではない。高齢者の再雇用も広がっているが、彼らが建設作業員やシステムエンジニアとして働くのは困難だ。

「人手不足がIT化などの省力化投資を呼び起こした面もある。ただ、人手不足が行きすぎると、人件費の上昇を省力化で補いきれず、収益の圧迫を招く。産業構造が変わらないかぎり、こうした状況は解消されず、今までの投資意欲を削ぐ可能性がある」（東京商工リサーチの松永伸也・情報部部長）

日本商工会議所がまとめた「人手不足等への対応に関する調査」では、全国2776社の中小企業のうち、6割の企業が「不足している」と回答した。現状では全体の1割にも満たない人手不足による倒産だが、先行きの改善が見込みづらい中、今後はさらなる影響の拡大が懸念される。

#### 駅前子どもをお預け 共働き世帯、保育所送迎を軽減

日本経済新聞 2017年7月26日

駅前子どもを預かり、郊外の保育所へバスで送迎する「駅前送迎保育」。待機児童に悩む自治体が導入し始めている。親が遠くの保育所に送迎しなくても、通勤途上で預けられる。利用する共働き世帯に好評だが、子どもの様子が見えにくいといった課題も残る。

「やったー、青バスだ」。午後3時半、東京国際展示場（東京・江東）近くのビルに真っ青なバスが到着すると、歓声が上がった。声の主はビルの3階にある保育所「江東湾岸サテライトナーサリースクール」の園児たちだ。彼らを乗せたバスは地下鉄有楽町線の豊洲駅に向けて出発。埋め立て地を抜け10分ほどで到着した。バスを降りた園児は駅前の高層マンションの1階にある分園で親の迎えを待つばかり。遊びながら待機する。

#### ■送迎費用は補助

江東区が2014年4月から始めたサテライト保育事業の様子だ。本園のある国際展示場周辺は、用地はあるが保育需要が少ない。一方、分園のある豊洲地区は高層マンションの建設ラッシュで、保育需要が急増しているものの用地は乏しい。両地域をつなぐことで施設の広さと家から連れていく不便さを補い、待機児童を減らす狙いだ。

区は事業者へ用地を無償貸与し、送迎費用などを補助する。運営する社会福祉法人高砂

福祉会（千葉県流山市）は朝と夕、本園と分園の間を赤、青、ピンクの 3 台のバスで数便に分けて約 200 人を送迎する。安全面を考慮して 0～1 歳児は終日分園で預かり、2 歳児以上を本園へ送迎する。

利用者の多くは通勤に豊洲駅を使う周辺マンションの共働き世帯。開始前の 13 年 4 月、同区の待機児童は 416 人だったが、開始後の 14 年 4 月には 315 人に減り、早速効果が出た。

評判は上々だ。3 歳の娘を預ける大手メーカーの研究員、飯田亜美さん（36）は「豊洲は保育所の激戦区。育休中、子どもが保育所に入れず、復職できなかつたらどうしようと不安だった。駅前まで預かってくれるので、通勤途上に立ち寄ることができ、非常に助かる」と安堵する。

親たちの要望が高まり、送迎保育を始めた例もある。東京都町田市で 2 つの認定こども園を運営する学校法人正和学園だ。2 園とも広い庭で伸び伸び遊べる点が人気。だが、町田駅から遠く、駅の利用者や周辺住民から「送迎バスを出してほしい」との声が多数寄せられた。そこで駅近くのビルに送迎保育ステーションを設け、16 年 4 月から 3 歳児以上を対象に始めた。現在、18 人が利用する。

駅近くのマンションから小田急線で東京都新宿区の小学校へ通う教員の岡野志保さん（43）は 4 歳の息子を預ける。「保育環境のいい同こども園に預けたいと思っていたが、遠くて自分で送迎するのは無理だと諦めていた。駅の近くに送迎拠点ができうれしい」と歓迎する。

正和学園のこども園がある忠生地区は古い団地が立ち並び、定員に空きのある保育所が多い。これに対し町田駅周辺は新しいマンションが建ち、保育需要が増大している。両地域間の送迎によって需給のバランスがとれる。町田市も駅近くのビルの一室を確保。10 月から事業者運営を委託して、忠生地区の複数の保育所へ送迎する予定だ。

16 年 4 月に全国最多の 1198 人の待機児童を出した東京都世田谷区は、小田急線の成城学園前駅近くに保育ステーションを設け、4 月から駅前送迎保育を始めた。社会福祉法人嬉泉（東京・世田谷）がステーションで預かった 3 歳児以上を、駅から離れた 3 つの系列保育所に送迎する。このほか待機児童が多い大阪市も早ければ 18 年度中に数カ所で始める予定だ。

### ■スマホに画像送信

親の負担が軽くなり待機児童も減る駅前送迎保育は一見、いいことづくめだが、課題はある。親が保育所に出向かないため、担任の保育士と話したり自分の目で子どもの様子を確認したりする機会が減ることだ。子どもの異変や体調の変化を見逃す恐れがある。

対策として 07 年から導入した千葉県流山市は週 1 回程度、親が直接保育所に行くよう要望する。町田市も週 1 回程度、世田谷区は保育所の行事や保護者会に出席するよう求めている。

ただ、仕事が忙しく、なかなか行けない親は多い。そんな人向けに開発されたのが、保育所内の様子を写した画像をスマートフォン（スマホ）で見られるアプリだ。高砂福祉会は 4 月から親のスマホに画像を送るサービスを始めた。

保護者でつくる市民団体、保育園を考える親の会（東京・豊島）代表の普光院亜紀さんは「スマホのアプリは便利で、ないよりはあったほうがいいが、頼りすぎは良くない。基本は自分の目で子どもの様子を確認すること。できるだけ保育の現場に足を運び、担任の保育士と話をしてほしい」と訴えている。（高橋敬治）

### 最低賃金 全国平均で 25 円引き上げ時給 848 円を目安に

NHK ニュース 2017 年 7 月 26 日

今年度の最低賃金の引き上げについて厚生労働省の審議会は 25 日夜、全国の平均で 25 円引き上げて時給 848 円とする目安を示しました。25 円は過去最大の上げ幅となっ

た昨年度の実績と同じ金額で2年続けての大幅な引き上げとなります。

最低賃金は企業が従業員に最低限支払わなければならない賃金で、毎年、労使が参加する厚生労働省の審議会で引き上げ額の目安を示し、それをもとに都道府県ごとに決められています。現在は全国の平均で時給823円となっています。

厚生労働省の審議会は25日夜、最後の協議を行い、今年度は全国の平均で25円引き上げ、時給848円とする目安を示しました。

25円の引き上げは、最低賃金が時給で示されるようになった平成14年度以降最大の上げ幅となった昨年度の実績と同じ金額で2年連続の大幅な引き上げとなります。

引き上げ額の目安を地域別に見ると、東京、大阪、愛知などのAランクが26円、京都、兵庫、広島などのBランクが25円、北海道、宮城、福岡などのCランクが24円、青森、愛媛、沖縄などのDランクが22円ととなっています。

最低賃金について政府は毎年3%程度引き上げ、将来的に全国平均で時給1000円とする目標を掲げていて、今回は経営者側がこうした目標どおり大幅な引き上げを認める形で決着しました。

今後は、今回示された目安をもとにことし秋をめどに都道府県ごとの最低賃金が決められることになっています。

#### **地域別の引き上げ額の目安**

最低賃金の引き上げ額の目安は地域の経済実態などに合わせて都道府県を4つのランクに分けて示されます。

Aランクは埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪の6つの都府県で、引き上げの目安は26円とされました。

Bランクは茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島の11の府と県で、引き上げ額の目安は25円とされました。

Cランクは北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡の14の道と県で、引き上げ額の目安は24円とされました。

Dランクは青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の16の県で、引き上げ額の目安は22円とされています。

#### **連合「主張が一定程度、受け止められた」**

今回示された目安について連合の安永貴夫副事務局長は「去年と同じ水準の引き上げ額を確保でき、連合の主張が一定程度、受け止められたと考えている。一方で、連合が掲げる『すべての都道府県で3年以内に時給800円を上回る』という目標を達成するにはまだ上げ幅が足りないので、今後、さらなる引き上げを求めて努力していきたい」と話していました。

#### **最低賃金とは**

最低賃金は企業が従業員に支払わなければならない最低限の賃金です。金額は時給で示され、企業が守らなかった場合は、罰則が科せられます。

厚生労働省の審議会で引き上げ額の目安が示されたあと、都道府県ごとに労使による協議が行われ、最終的な金額が決定します。

#### **最低賃金引き上げの経緯**

最低賃金をめぐっては、1か月の収入が生活保護の受給額を下回るいわゆる「逆転現象」が問題となり、10年前、生活保護の水準に配慮して最低賃金を決めるよう法律が改正されました。

このあと比較的高い水準で引き上げが行われるようになり、平成20年度には全国平均の時給が703円と初めて700円を超えました。そして、平成26年度には780円になり、初めてすべての都道府県で生活保護との逆転現象が解消されました。

さらに、政府は去年決定した「一億総活躍プラン」などで将来的に全国の平均で1000円に達するよう、毎年3%程度引き上げていくという目標を掲げています。

こうした中、昨年度は時給で示されるようになった平成14年度以降で最も高い25円の

引き上げが行われ、全国の平均は時給823円となりました。そして今回も昨年度の実績と同じ25円引き上げという目安が示されました。



### 服を脱ぎながら帰宅、全裸の男逮捕 その理由が…

神戸新聞 2017年7月26日

兵庫県警神戸北署＝神戸市北区甲栄台3

兵庫県警神戸北署は26日、公然わいせつの疑いで、神戸市北区の無職の男（26）を逮捕した。同署によると、男は住宅街で服を脱ぎながら歩いて帰宅、一緒にいた母親が服を拾っていたとみられる。

逮捕容疑は25日午後6時50分ごろ、同市北区南部の住宅街で全裸になった疑い。容疑を認めているという。

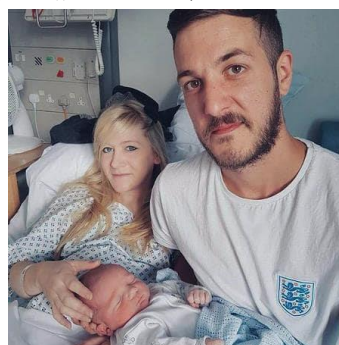
複数の110番があった。調べに対し「引っ越したかった。親に恥ずかしい思いをさせたら引っ越せると思った」などと話しているという。

### 難病の赤ちゃん尊厳死へ 英国、移送の願いかなわず 難病のチャーリー・ガードちゃんと両親＝ロンドン（家族提供、AP＝共同）

共同通信 2017年7月25日

【ロンドン共同】英国で先天性の難病を患い、病院側から延命措置の中止を勧められていた乳児の両親が25日までに、米国での治療を求めて病院側との間で争っていた裁判を打ち切り、尊厳死を受け入れることを表明した。赤ちゃんを巡ってはローマ法王やトランプ米大統領が支援を表明するなど国際的な関心が高まっていた。

赤ちゃんは生後11カ月の男の子チャーリー・ガードちゃんで、難病「ミトコンドリアDNA枯渇症候群」と診断された。両親は治療の見込みがないとして医師から延命措置中止を提言されたが、米国での実験的治療に望みを託し移送と治療を求めて裁判になっていた。



### フィンランドから出産準備グッズを届ける3児の父 文・写真 山本奈朱香

朝日新聞 2017年7月26日

ヘイッキ・ティーッタネンさん

■ヘイッキ・ティーッタネンさん（33）

妻が初産を迎えた7年前、郵便局で手にした重さ約7・5キロの箱が人生を変えた。優しい色合いのベビー服や哺乳瓶だけでなく、母乳パッドやマットレスまでがぎっしり。箱はベビーベッドとしても使える。フィンランド政府から、赤ちゃんが生まれる家庭に贈られる「育児パッケージ」だった。

自分はおなかも大きくならないし、何をどれだけ準備すべきかも分からない。でも、「これさえあれば明日子どもが生まれてもなんとかなる」と、「パプスイッチ」が入った。不安は、父親になるという実感に変わった。

### 社説：【相模原事件1年】差別意識をなくす契機に

高知新聞 2017年7月26日

相模原市の知的障害者施設で、入所者19人が元施設職員の男に殺害され、職員を含む26人が重軽傷を負った事件から1年がたった。

「障害者なんて知らない」。全く理不尽で明確な差別意識に基づき、施設内をよく知る男が入所者らに襲い掛かった事件は、社会に強い衝撃を広げた。こうした事件を再び起こさないようにするには、何をすればいいのか。くみ取るべき教訓とは何だろう。

何より重要な再発防止策だが、手だてを講じる取り組みは遅々として進んでいない。

事件を受け、先の通常国会に提出された精神保健福祉法改正案は、継続審議となった。

元職員が精神疾患で措置入院し、退院した4カ月余り後に事件を引き起こしたことから、法案は措置入院患者に対する支援強化を柱とした。ところが、監視強化にもつながる恐れがあると野党が反発を強め、精神障害者や専門家からも批判が多く出された。

犯罪防止という観点は大勢としても、回復や自立を目指している大多数の障害者にすれば、元職員と同列にされかねないのは心外のはずだ。配慮を欠く内容では、差別に結びつく恐れもある。

一方、なぜ元職員が差別意識を強め、残虐な事件を起こすに至ったかを知る手掛かりとなる動機、背景の全容は明らかになっていない。元職員は殺人、殺人未遂など計48人に対する罪で起訴されたものの、初公判のめどは立たないままだ。

元職員は今も独善的な主張を続けているという。検察側による精神鑑定で刑事責任能力はあると診断されたが、今後、弁護側も鑑定を請求するとみられる。心の中を解明するまで、さらに時間を要する。

障害者も健常者も、高齢者も若者も、誰もが大切にされ、人間として普通の（ノーマル）生活を送ることができる社会を実現しよう、というノーマライゼーションという考え方が提唱されて久しい。

だが事件を通じて浮かび上がったのは、差別意識を一掃できず、なおノーマライゼーションへの途上にある現実といえよう。

捜査機関は「遺族の意向」を理由に、被害者を匿名のままで発表した。大切な人を失った遺族にはまず「そっとしておいてほしい」との希望があろう。加えて、社会に残る障害者への差別意識を警戒し、家族の名前を明かしたくないとの心理もうかがえよう。

障害だけでなく国籍や主張の違いなどで人を差別したり攻撃したりする風潮がある。差別は、互いの違いを受け入れない不寛容から始まるともいえよう。

しかし誰も尊重され、幸せに生きる権利がある。一人一人がかけがえのない存在であると、互いの価値を認め合うことで差別の芽を摘み取らなければならない。事件について考え続けることによって、差別意識をなくす契機としたい。

## 社説:相模原事件1年 共生社会 確かな道筋を 北海道新聞 2017年7月26日

相模原市の知的障害者施設殺傷事件が、発生から1年を迎えた。19人が殺害され、26人が負傷して今なお後遺症に苦しんでいる。

「不幸を減らすために障害者を安楽死させるべきだ」。殺人罪などで起訴された元施設職員は、事件から1年を経た今も、障害者殺害を正当化しているという。

あらためて憤りを覚える。

しかし、現状では、初公判がいつ開かれるかさえ見通せない。

元職員が、なぜ、許し難い動機を持ち、犯行に至ったのか、経緯も背景も不明のままだ。

異常な言動ばかりに、気を取られてはなるまい。

事件を、日常生活に潜む偏見や差別意識といったゆがみの現れと受け止める必要がある。

その上で、障害者も健常者も差異を認め合い、支え合う共生社会を目指すことこそ、再発防止への確かな道筋ではないか。

事件を受け、政府は、措置入院患者の支援強化を柱とする精神保健福祉法改正案を先の通常国会に提出したが、継続審議となった。

元職員は事件前、犯行予告の手紙を衆院議長に出し、精神疾患の疑いで措置入院させられている。

改正案は、都道府県などが「精神障害者支援地域協議会」を設け、措置入院から退院した後の支援計画の作成を義務化した。この協議会には警察も関与する。

情報の共有などはプライバシーに関わり、人権に十分配慮した慎重な対応が求められる。

障害者が「監視強化」「治安優先」と批判するのも、人権侵害の懸念が拭えないからだろう。

犠牲者の氏名がいまだ公表されないことにも違和感を覚える。偏見を恐れる遺族が匿名を望むこと自体が、共生社会がほど遠い現実を物語っていると言えよう。

神奈川県は当初、家族会などの要望を受け、事件が起きた施設の建て替え方針を決めた。事件前と同様の大規模施設にする予定だったが、全国の障害者から抗議を受け、転換を余儀なくされた。

隔離された大規模な施設を出て、グループホームや自宅などで地域に根ざした普通の暮らしをしたいと願う人は多い。

障害者たちは「私たちのことを私たち抜きに決めないで」と声を上げている。

「障害者がどこで誰と生活するかを選択できる」（障害者権利条約）ことは、国際的な潮流だ。「施設から地域へ」は、国が定めた方針でもある。その原点を忘れてはならない。

## 社説:相模原事件1年 共生の道を確かなものに 西日本新聞 2017年07月26日

相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で19人が刺殺され、26人が重軽傷を負った事件から、きょうで1年になる。

元施設職員の植松聖（さとし）被告はなぜ、「障害者は不幸を作る」と考えるようになったのか。凶行に及んだのはなぜか。公判はまだ始まっておらず、事件の核心部分は依然として闇に包まれている。

その上で、現時点で改めて事件を振り返り、その教訓について考えてみたい。

障害者はいないから、殺した方がいい。常軌を逸した主張だ。その一方で、極論にせよ、社会に潜む偏見や差別を映し出しているとはいえないだろうか。

警察は遺族の意向を踏まえ、亡くなった19人の氏名を公表していない。異例のことだ。

事件で深く傷ついた遺族は、なぜ実名ではなく、匿名を希望したのか。その選択の重さを、社会全体で受け止めるべきだろう。

弱い立場の人や少数者を攻撃するヘイトスピーチや嫌がらせが横行するような風潮も、事件と無縁とはい切れまい。

私たちは障害のある人とそうでない人が、地域で共に暮らす社会の実現を目指してきた。現状は道半ばと言わざるを得ない。

「やまゆり園」のような大規模入所施設は全国にあり、重度・高齢の障害者を受け入れている。国は施設入所者の地域への移行を促すが、遅々として進まない。グループホームの整備とケアの人材育成を急ぐ必要がある。家族だけで介護を担うのは容易ではない。

学校では障害の有無にかかわらず一緒に学ぶインクルーシブ（共生）教育に力を入れてほしい。「違い」を認め合い、助け合うことの大切さを、しっかりと子どもたちに教えたい。

被告は今も、障害者を「不幸のもと」と見なす主張を変えず、犯行を正当化しているという。独善的というほかない。

障害者を排除するいびつな考えや言動は断じて容認できない。共生社会への歩みをより確かなものにしていく努力を積み重ねたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

